

「自分に言わせる」 不満は募る一方 直接参加の回路を

新自由主義が、いろいろな面にながらです。しかしそれは大きな政がたい政府かという点です。さらにも代議制民主主義、さらにも専断は地域や労働の力、それなれば、いろいろな面での政治を論じていたのです。しかし今は世界中で、代議制が弱み、別々の政治が台頭しています。直接制は「自分も認める、存在を認める」といいます。そこには「自分を排除」して決めるな」といって公開要求される。各地で選挙制が倒れ、制が機能不全になり、ネットを認める公開が広がっています。

「何が起ったからどうしよう。」「情報化がポスト工業化とか、経済の言葉での説明はありまが、とにかく社会関係の原理が総じて変わりつつあります。」「内閣府の調査では90年代の男性が「他人・配偶者から」「交際がない」の合計が非正規で80%、女性も52%と44%。日本だけでなく世界中で雇用関係が不安定化し、うつ病が増え、誰も認めてくれない。」「この危機は起っている」という感覚が広がっています。その原因が直接要求、つまり「自分に言わせる」存在を認める」といふ点にたが、それなのに形式的な選挙も参加回路がない、不満がたまり、いかに殺到し、代議制は機能不全に陥っています。」「お住民主義は限られた。」「日本の経済学者やアルタイアンの考えでは、民主主義は投票や形式的平等ではない。誰も、自由に参加できることが民主主義だ。その過程で人々が考え、責任能力が上がる。所得がなくなると、人生のステージで、誰も承認され、尊重され、を高められる。そんな社会を作ることが目的です。政府の大小、議制、GDPや株価は、その手あて目的ではない。」「形だけの選挙をやっても、後は生活しめなのでは増進は上がり、決定に参加できた実感もなければ、正統性が上がらず、政治を力強くならないのだ。」「一では、どうすればいいのだ。」「小選挙区でどうしよう。」

「直接制の要素を制度的に組み込むしかありません。だからラウンドテーブルや公聴会など、選挙以外の回路が重要になってきたのです。」「誰かが身近に直接参加できるときには、決定権と財源のある単位を数千人とか数万人レベルに小さくする方がいい。それが基本のシミュレーションです。その手段として、地域主権、NPO、社会運動などがあつて、参加して決めれば合意も成立するし、流れてくるカネが多少減っていく納得できます。」「

——代議制、代議制はもう成り立たないのでしょうか。

「わかりません。大きな国をまとめるには当面は代議制に頼るしかない。しかし別の参加回路も作らないと、無意味にカネをばらまくか、不満がたまって治安が悪化するからです。他の先進国はすでにそこなりつてあるか、回路作りに必死です。」「この大半、いろいろな点で参加しました。創意工夫にあふれたクラウドと主権者の連帯など、人々の成長は著しい。政治や経済の勉強もして情報もするからどんどん賢くなります。参加を経験し、自分が動く、向かふ変わるという感覚を持つ人がたくさん出てきたことは希望を感じます。運動の意義は、自分の政策実現だけではなく、」

取材を終えて

議員が揃ったら多数決で決める。「教」こそ民主主義だ、小学生のころから習い、信じてきた。だが民主的な選挙で選ばれるのは多数派の政治は、劣化している。自分の意見が代表されていないと思う。では、どうすればいいか。テモが何かを動かしたのには確かだが、その効果にも限界があると思う。多くの知見を集めて考えたい。(秋二画)



大塚 和義
かみしり
あつが

大阪学院大学教授 (アイヌ民族学)

投稿は〒530・8211朝日新聞大阪本社「私の視点」係か、dai-siton@asahi.comへ。未発表の原稿に限り、電子メディアにも収録します。

私の視点

予防接種のための国際金融
フアンリテティー理事長
Rene Karsenti
レネ カーセティ



北海道の巨骨管内西部を流れる砂流川は地域のアイヌ文化を育んできた。アイヌ語でシリムカ(本道に・あたり・寒がる・さき)と訳はれたように、砂が多く流れる川でもある。この川の上流に巨大ダム「平取ダム」を造る計画が進められ、まさに建設の可否を決める重大局面を迎えている。川の中流には巨骨を築いた風谷人がある。建設当時、2人のアイヌ民族出身者がアイヌ民族の文化享有権を巡る裁判を提起。アイヌ民族の文化享有権を不当に無視しない裁判として札幌地裁で達達判決が出され、確定した。この判決を踏まえ、平取ダム建設の文化的側面への影響を調べるため、地元のアイヌ民族出身者や研究者などからなる「アイヌ文化環境保全対策調査委員会」が2008年に結成。筆者も加わり、06年に報告書をまとめた。アイヌの伝統文化を継承する動植物資源、とりわけシマウマやシカ類への影響が大きいとされ、予定地がシリムカ(我ら祭る所)が存年することになった。ところが現状は、アイヌの聖域の水没に何ら対策がとられていない。工事が進められようとしている。これはアイヌ文化振興法(1997年成立)や先住民の権利に関する国連宣言(近年採択)の趣旨に背く重大な問題である。

アイヌの聖域、水没の危機

平取ダム計画

アイヌの伝統文化の聖域による景観が交わる人々を定地の周辺は、国から重要な文化的景観に指定されている。縄文時代から、海峡を越えて本州でも古来に使われていた「オオトリ石」の唯一の産出地でもある。こうした文化遺産や自然環境を踏まえ、この地の価値を総合判断する作業が求められる。平取ダムが抱えるもう一つの問題は安全だ。砂流川は砂がたまるスピードが極めて早く、ダムには適さない。当初から指摘されてきた。一風谷人からは側面から顔を出すほど土砂が堆積している。平取ダムからの放流による砂が加わればどうなるだろう。ダム推進派はシートを使って安全性を主張するが、意図的な変更を繰り返したシートには不安を感ずる。下流の自治体議会からは、安全が確保されるまで工事の中止を求める意見書も出ている。国土交通省北海道開発局が先月出した報告書は、「平取ダム建設は妥当」と結論づけている。だがそこに文化的課題への具体的な対策は記されていない。一風谷人の使用可能年数も示されていない。平取ダム建設は当面無視すべきだ。いま必要なのはこの地に根付くアイヌ文化への配慮と、信頼できるシートに基づいて検討、再評価を通じて砂流川の安全と景観、流域社会の健全な生活の構築だ。

ワクチン債に政府も参加を

予防接種の国際支援

ワクチン債で最大の貢献をしているのが、日本の投資家であることはあまり知られていない。これまで集まった防衛債のうち、半額の15億が日本からのもの。大和証券やHSBCなどの外資系金融機関が「飛り出し」と呼ばれる最優先を通じ、ワクチンを配給している。一方、スエズに本部を置くGAVIは2000年の設立以来、今年10月までに8億7千万以上の資金も予防接種をして、550万人以上の命を救った。11年から15年までに、億7千万に予防接種をして、400万人の命を救う目標に掲げている。日本政府からも昨年来、年約900万の直接支援を受けている。残念なのは、日本政府がIPEIには参加していない。ぜひ参加して、GAVIとのパートナーシップが強化されることを願う。日本政府の協力があれば、予防接種のための資金がより多く、より積極的に調達できるだろう。日本にとっても有効なツールになる。私は日本には親近感を持ち、その寛容さ、共感性、威厳、勇気、勤勉さを尊敬している。ワクチン債へのさらなる関与を通じて、日本が国際保健にどう貢献することを期待したい。